



平成27年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年6月8日

上場取引所 東

上場会社名 ナトコ株式会社

コード番号 4627 URL <http://www.natoco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 粕谷健次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長・生産企画部長

(氏名) 山本豊

TEL 0561-32-2285

四半期報告書提出予定日 平成27年6月15日

配当支払開始予定日

平成27年7月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期第2四半期の連結業績(平成26年11月1日～平成27年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期第2四半期	7,255	7.1	442	△5.9	545	6.9	287	2.4
26年10月期第2四半期	6,776	0.4	470	△15.5	510	△20.4	281	△5.4

(注) 包括利益 27年10月期第2四半期 475百万円 (59.5%) 26年10月期第2四半期 297百万円 (△65.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期第2四半期	38.16	—
26年10月期第2四半期	34.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
27年10月期第2四半期	20,260		15,672		77.4
26年10月期	19,913		15,346		77.1

(参考) 自己資本 27年10月期第2四半期 15,672百万円 26年10月期 15,346百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年10月期	—	10.00	—	12.00	22.00
27年10月期	—	12.00	—	—	—
27年10月期(予想)	—	—	—	14.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年10月期の連結業績予想(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,600	2.9	1,000	△8.7	1,150	△6.0	600	△18.9	79.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年10月期2Q	8,144,400 株	26年10月期	8,144,400 株
② 期末自己株式数	27年10月期2Q	600,920 株	26年10月期	600,920 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年10月期2Q	7,543,480 株	26年10月期2Q	8,143,500 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P31「当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	3
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては雇用環境が改善し、欧州では個人消費が牽引役となり景気回復が広がりつつあるものの、中国の経済成長に減速がみられ、依然として不透明感がありました。

わが国経済においては、個人消費の持ち直しや輸出の増加など民間需要が緩やかに改善したものの、物価の上昇や急激な為替変動による影響などにより、先行きに不安が残る状況となっております。

このような経済状況のもとで、当社グループは市場ニーズを先取りした独自性のある高機能性製品や環境対応型製品の開発に注力し、新規顧客の獲得に向けた営業活動を積極的に展開いたしました。また、有限会社アイシー産業が当社グループに加わったことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,255百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

一方、利益面におきましては、円安に伴う一部原材料価格の高騰に加え、耐塗可精細化工（青島）有限公司の操業に伴う製造費用の増加により、営業利益442百万円（前年同期比5.9%減）、経常利益545百万円（前年同期比6.9%増）、四半期純利益287百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分変更を行っており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「4 四半期連結財務諸表（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「II 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

①塗料事業

金属用塗料分野では、鋼製家具、工作機械関連、建機関連を中心として需要が堅調に推移したことやユーザーの環境意識の高まりにより環境対応型塗料が伸びたことで、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。内装建材用塗料分野では、国内ユーザーにおける消費税増税後の販売不振の影響や無塗装フローリング製品の増加により、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。外装建材用塗料分野では、消費税増税後の住宅着工件数の減少による影響はあったものの、大手ユーザーへの提案内容が新商品で採用されたことにより、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。その他の分野の樹脂素材分野においては、スマートフォン向けの需要が低調に推移しており、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

その結果、塗料事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は5,203百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益は500百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

②ファインケミカル事業

化成品における電子材料向けのコーティング材は、国内外の需要の低調が続いており、売上高は前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

その結果、ファインケミカル事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は398百万円（前年同期比24.3%減）、セグメント利益は11百万円（前年同期比82.3%減）となりました。

③シンナー事業

シンナー事業におきましては、有限会社アイシー産業が当社グループに加わったことと新規顧客の獲得や既存顧客の需要が拡大したことにより、売上高は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

その結果、シンナー事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は1,653百万円（前年同期比26.9%増）、セグメント利益は189百万円（前年同期比50.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は13,273百万円となり、前連結会計年度末に比べ182百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が597百万円増加し、受取手形及び売掛金が388百万円減少したことによるものであります。固定資産は6,987百万円となり、前連結会計年度末に比べ165百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が80百万円、投資有価証券が47百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は20,260百万円となり、前連結会計年度末に比べ347百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は3,906百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が135百万円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が23百万円、賞与引当金が32百万円、役員賞与引当金が16百万円減少したことによるものであります。固定負債は682百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が79百万円増加したものの、長期借入金が47百万円、繰延税金負債が17百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,588百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計は15,672百万円となり、前連結会計年度末に比べ325百万円増加いたしました。これは主に四半純利益が287百万円、為替換算調整勘定149百万円の増加、剰余金の配当により90百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は77.4%(前連結会計年度末は77.1%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ486百万円増加し、5,969百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は976百万円(前年同期は582百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益528百万円、減価償却費253百万円、売上債権の減少395百万円、法人税等の税金の還付156百万円による資金の増加とたな卸資産の増加111百万円、法人税等の税金の支払110百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は292百万円(前年同期は646百万円の支出)となりました。これは主に資金運用における定期預金の払戻、有価証券の償還及び信託受益権の売却による収入1,448百万円による資金の増加と有形固定資産の取得による支出197百万円、定期預金の預入、有価証券の取得、投資有価証券及び信託受益権の取得による支出1,559百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は169百万円(前年同期は175百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済71百万円、配当金の支払88百万円による資金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年10月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向や事業環境を踏まえ、通期業績予想を変更いたしました。詳細につきましては、本日(平成27年6月8日)公表いたしました「平成27年10月期 連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が90百万円増加し、利益剰余金が59百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,782,452	6,379,942
受取手形及び売掛金	4,991,740	4,602,838
有価証券	100,618	100,748
商品及び製品	916,551	995,462
仕掛品	31,395	29,295
原材料及び貯蔵品	409,854	454,297
繰延税金資産	107,590	111,008
その他	757,062	604,429
貸倒引当金	△5,996	△4,545
流動資産合計	13,091,269	13,273,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,104,562	3,114,155
機械装置及び運搬具(純額)	1,018,535	1,076,799
土地	1,713,858	1,646,208
その他(純額)	184,824	264,874
有形固定資産合計	6,021,780	6,102,038
無形固定資産	273,558	273,560
投資その他の資産		
投資有価証券	379,854	427,015
繰延税金資産	24,379	23,434
その他	125,706	162,825
貸倒引当金	△3,390	△1,724
投資その他の資産合計	526,550	611,550
固定資産合計	6,821,889	6,987,150
資産合計	19,913,158	20,260,626
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,731,325	2,738,717
1年内返済予定の長期借入金	23,231	—
未払法人税等	94,865	230,666
賞与引当金	238,264	205,632
役員賞与引当金	33,800	17,080
その他	762,771	714,215
流動負債合計	3,884,258	3,906,310
固定負債		
長期借入金	47,769	—
繰延税金負債	47,845	30,694
役員退職慰労引当金	264,426	250,118
退職給付に係る負債	135,757	215,435
その他	186,210	185,867
固定負債合計	682,008	682,116
負債合計	4,566,266	4,588,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	3,316,538	3,316,538
利益剰余金	10,258,198	10,396,288
自己株式	△516,252	△516,252
株主資本合計	14,684,824	14,822,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,111	128,898
為替換算調整勘定	601,264	750,792
退職給付に係る調整累計額	△32,309	△30,406
その他の包括利益累計額合計	662,067	849,285
少数株主持分	—	—
純資産合計	15,346,892	15,672,199
負債純資産合計	19,913,158	20,260,626

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
売上高	6,776,186	7,255,549
売上原価	5,120,382	5,544,503
売上総利益	1,655,803	1,711,046
販売費及び一般管理費	1,185,394	1,268,430
営業利益	470,409	442,615
営業外収益		
受取利息	3,685	3,092
受取配当金	2,151	3,922
貸倒引当金戻入額	1,750	1,701
為替差益	25,761	80,632
その他	11,957	19,475
営業外収益合計	45,307	108,825
営業外費用		
支払利息	17	214
売上割引	5,009	5,357
その他	12	204
営業外費用合計	5,039	5,775
経常利益	510,676	545,665
特別利益		
固定資産売却益	325	4,144
負ののれん発生益	12,982	—
特別利益合計	13,307	4,144
特別損失		
固定資産処分損	7,905	20,964
固定資産圧縮損	—	579
特別損失合計	7,905	21,544
税金等調整前四半期純利益	516,078	528,265
法人税、住民税及び事業税	138,982	243,047
法人税等調整額	95,899	△2,632
法人税等合計	234,882	240,415
少数株主損益調整前四半期純利益	281,196	287,849
少数株主利益	—	—
四半期純利益	281,196	287,849

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	281,196	287,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,523	35,787
為替換算調整勘定	20,198	149,528
退職給付に係る調整額	—	1,903
その他の包括利益合計	16,674	187,218
四半期包括利益	297,871	475,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	297,871	475,068
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	516,078	528,265
減価償却費	191,099	253,132
負ののれん発生益	△12,982	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,750	△3,117
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,272	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△10,350
受取利息及び受取配当金	△5,837	△7,015
支払利息	17	214
固定資産処分損益 (△は益)	43	1,314
固定資産売却損益 (△は益)	△227	15,505
為替差損益 (△は益)	△15,398	△9,255
売上債権の増減額 (△は増加)	1,611,514	395,759
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△61,765	△111,632
仕入債務の増減額 (△は減少)	△540,321	6,684
その他	△186,891	△135,435
小計	1,495,852	924,069
利息及び配当金の受取額	5,771	6,764
利息の支払額	△0	△204
法人税等の還付額	—	156,854
法人税等の支払額	△919,301	△110,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	582,322	976,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△808,806	△258,801
定期預金の払戻による収入	590,801	147,781
有価証券の取得による支出	△600,000	△600,000
有価証券の償還による収入	600,000	600,000
信託受益権の取得による支出	△700,000	△700,000
信託受益権の売却による収入	700,290	700,241
有形固定資産の取得による支出	△408,315	△197,786
有形固定資産の売却による収入	2,175	55,898
無形固定資産の取得による支出	△16,283	△2,880
投資有価証券の取得による支出	△780	△783
差入保証金の差入による支出	△3,410	△22,322
差入保証金の回収による収入	173	185
その他	△2,230	△13,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	△646,385	△292,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△71,000
自己株式の取得による支出	△34	—
配当金の支払額	△175,185	△88,816
その他	—	△9,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175,219	△169,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,655	△28,672
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△213,627	486,600
現金及び現金同等物の期首残高	5,880,157	5,483,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,666,529	5,969,889

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	塗料事業	ファインケ ミカル事業	シンナー事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	4,946,393	526,829	1,302,962	6,776,186	—	6,776,186
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	603	—	121,749	122,352	△122,352	—
計	4,946,997	526,829	1,424,712	6,898,539	△122,352	6,776,186
セグメント利益	541,063	65,825	126,017	732,906	△262,497	470,409

(注) 1. セグメント利益の調整額△262,497千円は、セグメント間取引消去△293千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△262,203千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当社は、平成25年11月1日を効力発生日とする株式交換を当社の連結子会社である巴興業株式会社と行ったことに伴い、負ののれん発生益12,982千円を特別利益に計上しております。当該負ののれん発生益は報告セグメントに配分しておりません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成26年11月1日 至平成27年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	塗料事業	ファインケ ミカル事業	シンナー事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	5,203,536	398,719	1,653,293	7,255,549	—	7,255,549
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	273	3,924	134,055	138,252	△138,252	—
計	5,203,809	402,643	1,787,348	7,393,801	△138,252	7,255,549
セグメント利益	500,062	11,628	189,999	701,690	△259,074	442,615

- (注) 1. セグメント利益の調整額△259,074千円は、セグメント間取引消去9,826千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△268,900千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに所属しない本社の管理部門における一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の「塗料事業」「ファインケミカル事業」「産業廃棄物収集運搬・処分事業」から「塗料事業」「ファインケミカル事業」「シンナー事業」に変更しております。

これは、当社が有限会社アイシー産業株式を平成26年10月1日（みなし取得日を平成26年10月31日）に取得したことに伴い、当社グループの事業展開の実態を踏まえ、改めて事業セグメントについて検討した結果、量的な重要性が増したシンナーの製造・販売を「塗料事業」から分離し、リサイクルシンナーの製造との関連性が強い「産業廃棄物収集運搬・処分事業」と一体化して、「シンナー事業」として捉えることが合理的であると判断したことによるものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント情報に基づき作成しております。